

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
		(決算)	(決算)	(決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	
収益的収入	1 総 収 益 (A)	237,069	247,135	241,281	231,128	210,457	155,641	144,224	149,487	150,878	142,333	140,668	145,103	
	(1) 営 業 収 益 (B)	39,038	39,627	40,114	40,068	40,370	40,383	40,521	40,588	40,565	40,609	40,639	40,646	
	ア 料 金 収 入	36,848	37,114	37,574	37,905	38,051	38,138	38,261	38,307	38,335	38,366	38,387	38,393	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	740	1,080	720	720	840	720	720	720	720	720	720	720	
	ウ そ の 他 (雨水処理負担金)	1,450	1,433	1,820	1,443	1,479	1,525	1,540	1,561	1,510	1,523	1,532	1,533	
	(2) 営 業 外 収 益	198,031	207,508	201,167	191,060	170,087	115,258	103,703	108,899	110,313	101,724	100,029	104,457	
	ア 他 会 計 繰 入 金	197,431	206,566	200,667	184,310	164,337	114,508	102,953	108,149	109,563	100,974	99,279	103,707	
	イ そ の 他	600	942	500	6,750	5,750	750	750	750	750	750	750	750	
	2 総 費 用 (D)	91,742	103,068	94,871	96,264	100,616	90,352	81,957	86,290	87,357	78,489	79,553	83,393	
	(1) 営 業 費 用	56,774	70,176	64,656	67,847	74,821	66,728	59,947	65,878	68,551	61,291	63,896	69,192	
	ア 職 員 給 与 費 うち退職手当	4,328	6,609	5,800	5,900	6,000	3,700	3,800	3,900	3,700	3,800	3,900	3,700	
	イ そ の 他	52,446	63,567	58,856	61,947	68,821	63,028	56,147	61,978	64,851	57,491	59,996	65,492	
	(2) 営 業 外 費 用	34,968	32,892	30,215	28,417	25,795	23,624	22,010	20,412	18,806	17,198	15,657	14,201	
	ア 支 払 利 息 雨水分 汚水分 うち一時借入金利息	33,768	31,007	28,215	25,417	22,795	20,624	19,010	17,412	15,806	14,198	12,657	11,201	
イ そ の 他	1,200	1,885	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	145,327	144,067	146,410	134,864	109,841	65,289	62,267	63,197	63,521	63,844	61,115	61,710		
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	7,458	7,905	8,049	8,156	8,303	8,470	8,683	8,850	9,022	9,037	9,048	9,230	
	(1) 地 方 債 償 還 金 うち資本費平準化債													
	(2) 他 会 計 補 助 金	7,350	7,506	7,666	7,829	7,995	8,165	8,339	8,517	8,699	8,714	8,722	8,900	
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金	108	399	383	327	308	305	344	333	323	323	326	330	
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	151,986	151,798	153,472	143,020	118,144	73,759	70,950	72,047	72,543	72,881	70,163	70,940	
	(1) 建 設 改 良 費 うち職員給与費													
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	151,986	151,798	153,472	143,020	118,144	73,759	70,950	72,047	72,543	72,881	70,163	70,940		
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 144,528	△ 143,893	△ 145,423	△ 134,864	△ 109,841	△ 65,289	△ 62,267	△ 63,197	△ 63,521	△ 63,844	△ 61,115	△ 61,710		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	799	174	987									
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	2,368	3,167	3,341	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	3,167	3,341	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	3,167	3,341	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328	4,328
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	97	97	97	97	96	95	94	94	94	94	94	94
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)												
営業収益-受託工事収益 (B)-(C) (S)	38,298	38,547	39,394	39,348	39,530	39,663	39,801	39,868	39,845	39,889	39,919	39,926
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	1,565,277	1,413,480	1,260,008	1,116,988	998,844	925,085	854,135	782,088	709,545	636,664	566,501	495,561

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	197,431	206,566	200,667	184,310	164,337	114,508	102,953	108,149	109,563	100,974	99,279	103,707
うち基準内繰入金	151,534	152,452	150,660	137,076	109,368	62,572	57,814	57,138	55,834	54,348	49,893	49,031
うち基準外繰入金	45,897	54,114	50,007	47,234	54,969	51,936	45,139	51,011	53,729	46,626	49,386	54,676
資 本 的 収 支 分	7,350	7,506	7,666	7,829	7,995	8,165	8,339	8,517	8,699	8,714	8,722	8,900
うち基準内繰入金	7,350	7,506	7,666	7,829	7,995	8,165	8,339	8,517	8,699	8,714	8,722	8,900
うち基準外繰入金												
合 計	204,781	214,072	208,333	192,139	172,332	122,673	111,292	116,666	118,262	109,688	108,001	112,607

投資についての説明

- ・平成19年度に事業完了していることから、建設改良費は計上していません。
- ・平成29年度に機能診断調査、平成30年度に最適整備構想の委託費を計上しています。
- ・職員給与費は、若手職員(勤続年数6~8年程度)が担当することで、現在より職員給与費等を低く抑えることが出来るため、平成31年度より減少を見込んでいます。(以後、3年ごとに異動が発生するサイクルで試算)
- ・その他営業費用については、平成23年度~平成27年度の増減傾向を基に試算しています。

財源についての説明

- ・平成29年度に機能診断調査の財源(6,000千円)、平成30年度に最適整備構想の財源(5,000千円)を、営業外収益のその他に計上しています。
- ・料金収入については、整備区域内の未接続世帯の加入促進が一定数見込まれるため、今後10年間は増加傾向にあるものとしています。
- ・一般会計からの繰入金については、起債償還額の減少に伴い、基準内繰入金も減少するものと見込んでいます。